【エクアドル経済:2023年8月】

経済指標

経済財務省は、格付け会社のフィッチが、選挙期間中のエクアドルにおける政治的不安定を理由に、同国の格付けを B-から CCC+に引き下げた旨を発表した。フィッチ及びスタンダード&プアーズの両社は、現在の政情不安が、将来的な政府の財政運営、ヤスニ国立公園での一部原油掘削停止、今後想定されるエル・ニーニョ現象の経済への悪影響と重なり、金融市場におけるエクアドルの印象を下げてしていると指摘した。

二国間関係

(1)日本

三井物産株式会社は、エクアドル最大のエビ養殖業者であるサンタ・プリシラ社が保有する持ち株会社を通じ、取得対価3億6,000万米ドル規模の出資参画を行う旨を発表した。本取り引きは生産性の向上やさらなる顧客のニーズへの対応を目的としており、2024年3月までに実施される見込み。

サンタ・プリシラ社はエクアドルのエビ輸出を世界的にリードしており、2022年上半期における輸出量は19万5,000トンにのぼり、市場シェアの16%を占めた。

(2)コスタリカ

コスタリカとの自由貿易協定の合憲性に関する協議を進めていた憲法裁判所は、同協定内の二つの条項について違憲性が認められるとして、反対4票、賛成5票で政府に再交渉を求める判決を下した。民間金融システムに関する規定を定めた第11条、また、投資紛争の解決に関する第15条が今後再交渉の対象となる。

これに対し生産貿易投資漁業省は、コスタリカとの自由貿易協定は憲法の原則を厳格に遵守している旨主張したほか、エクアドル輸出者連合(FEDEXPOR)やキト商工会議所(CCQ)等の経済団体も、今回の判断はエクアドルにおける貿易自由化のプロセスを阻害し、国益を著しく損なうものである旨のコメントを発表した。

(3)韓国

レガルダ生産貿易投資漁業大臣は、韓国との自由貿易協定の署名が9~10月の間に行われる見込みである旨明らかにした。協定の署名は、本年4月に交渉が終了して以降、一時保留状態となっている。

さらに同大臣は、憲法裁判所による一部再交渉が求められたコスタリカとの自由貿易協定について、協議再開に向け先方政府との接触を図っているとし、中国との協定は現在憲法裁判所での審査を受けており、今後パナマ、ドミニカ共和国、カナダとの交渉を進めていくつもりであるとした。

国際機関

(1)IMF プログラムの事後評価

エクアドル中央銀行は、同銀行の金融政策・規制委員会が IMF 代表らと会合を行った旨明らかにした。協議では、2022年12月に終了したプログラムの実績に関する事後評価が行われ、目標とされていた財政赤字の削減やペトロエクアドルの透明性確保等について審査が進められた。

エクアドルの IMF に対する債務は現在82億米ドルを超え、世界第4位の債務国となっている。ラツソ政権は、今後国内に壊滅的な被害をもたらすとされているエル・ニーニョ現象の到来を見据え、IMF に再び支援を要請する可能性も示唆している。

(2)IMF と大統領候補の面会

IMF は、大統領選挙にて決選投票進出が決まったルイサ・ゴンサレス候補及びダニエル・ノボア候補と意見交換を行う見込みである旨明らかにした。大統領選挙においては IMF が候補者と面会し、それぞれの考えや経済計画について協議することが慣例となっている。現時点ではいずれの候補も勝利した場合の IMF との関わり方について言及していないが、同機関との関係性は国際市場におけるエクアドルの信頼度を示すものとなることから、今後も良好な関係の維持が重要となる。

国民投票

ヤスニ国立公園における一部原油掘削停止に関する国民投票について、全国的には賛成票が上回ったが、鉱区が位置するスクンビオス県及びオレジャーナ県では反対票が優勢という結果となった。政治アナリストのアコスタ氏は、これらの県では、鉱山開発がインフラ整備や雇用創出といった社会的恩恵をもたらすことが理解されているため、反対が賛成を上回ったと指摘している。

なお、ペトロエクアドル社は、今回の投票結果を尊重し、関係機関と連携し油田閉鎖に向け必要なプロセスを進めていくとしている。